

2020年2月5日

丸紅株式会社

## 2019年度 第3四半期決算

1.	損益の状況	・・・ 1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・ 2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・ 3
4.	キャッシュ・フローの状況および財政状態	・・・ 4
参考1.	セグメント情報	・・・ 5-6
参考2.	主要事業会社の連結損益	・・・ 7-10

# Marubeni

(証券コード 8002)

**将来見通しに関する注意事項**：本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

# 1. 損益の状況

(億円)

項目	2018年度 Q3累計	2019年度		前年同期比	増減率	2019年度見通し			
		Q1-2累計	Q3単			Q3累計	2020年2月5日 公表	進捗率	2019年11月5日 公表
収益	57,040	36,510	15,888	52,398	-4,642	-8%			
<b>売上総利益</b>	<b>5,489</b>	<b>3,553</b>	<b>1,764</b>	<b>5,318</b>	<b>-171</b>	<b>-3%</b>	<b>7,250</b>	<b>73%</b>	<b>7,450</b>
販売費及び一般管理費	△4,051	△2,733	△1,454	△4,187	-136	3%	△5,650	-	△5,700
貸倒引当金繰入額	△63	△32	1	△31	+32	-51%	△50	-	△50
<b>営業利益 (*1)</b>	<b>1,374</b>	<b>788</b>	<b>312</b>	<b>1,099</b>	<b>-275</b>	<b>-20%</b>	<b>1,550</b>	<b>71%</b>	<b>1,700</b>
支払利息 (受取利息控除後)	△228	△166	△83	△249	-22	10%	△350	-	△350
受取配当金	240	114	53	166	-74	-31%	250	-	250
その他の営業外損益 (*2)	382	△167	△147	△314	-696	-	△350	-	△50
持分法による投資損益	1,077	819	348	1,167	+90	8%	1,550	75%	1,550
<b>税引前利益</b>	<b>2,846</b>	<b>1,388</b>	<b>482</b>	<b>1,870</b>	<b>-977</b>	<b>-34%</b>	<b>2,650</b>	<b>71%</b>	<b>3,100</b>
法人所得税	△592	△221	△120	△341	+251	-42%	△550	-	△600
四半期利益/当期利益	2,254	1,167	362	1,529	-725	-32%	2,100	73%	2,500
<b>親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)</b>	<b>2,196</b>	<b>1,118</b>	<b>339</b>	<b>1,456</b>	<b>-740</b>	<b>-34%</b>	<b>2,000</b>	<b>73%</b>	<b>2,400</b>
非支配持分帰属分	58	49	24	72	+15	25%	100	-	100

## <売上総利益>

・ アグリ事業	-128 ( 1,426 → 1,299 )
・ エネルギー	-75 ( 448 → 374 )
・ 化学品	-63 ( 296 → 233 )
・ 情報・不動産	+143 ( 668 → 811 )

天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavilonの減益。  
石油・ガス開発事業及び石油・ガストレーディング事業における採算悪化。  
石油化学製品の採算悪化。  
情報関連事業における持分法適用会社を連結子会社化したことによる増益。

<支払利息 (受取利息控除後) > -22 ( △228 → △249 )

IFRS第16号「リース」の適用による悪化。

<受取配当金> -74 ( 240 → 166 )

海外発電事業での減少。

## <その他の営業外損益>

・ 有価証券損益	-225 ( 263 → 38 )
・ 固定資産損益	-237 ( △62 → △299 )
・ その他の損益	-234 ( 182 → △53 )

前年同期に計上した情報関連事業における持分法適用会社の連結子会社化に伴う評価益の反動。  
石油・ガス開発事業における減損損失。  
アグリ事業の一部 (穀物) での過年度決算修正。  
前年同期に計上した国内発電事業の売却益の反動。

## <持分法による投資損益>

・ 金属	+128 ( 284 → 412 )
------	--------------------

豪州鉄鉱石事業の増益。

<b>&lt;純利益&gt;</b>	<b>純利益-全社合計</b>	<b>-740 ( 2,196 → 1,456 )</b>
	うち、資源	-96 ( 444 → 348 )
	うち、非資源	-648 ( 1,886 → 1,238 )
	うち、その他	+4 ( △134 → △130 )

純利益は前年同期比740億円 (34%) 減益の1,456億円。  
2019年度見通しについては期初予想2,400億円から2,000億円に下方修正。

\*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで定められている表示ではありません。

\*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しております。

\*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示しております。

## 2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	純利益					実態純利益(*3)					
	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	増減	増減内容	2019年度見通し		2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	増減	2019年度見通し	
					2/5公表	11/5公表				2/5公表	11/5公表
ライフスタイル	37	33	-4		40	60	40	30	-10	40	60
情報・不動産	271	32	-239	前年同期に計上した情報関連事業における持分法適用会社の連結子会社化に伴う評価益の反動	130	190	100	70	-30	170	170
フォレストプロダクツ	109	39	-70	市況悪化に伴うパルプ事業の減益 パルプ事業における持分法適用会社を連結除外したことによる減益	40	50	110	50	-60	60	50
食料	160	193	+33	穀物トレードの採算改善	200	210	140	180	+40	210	210
アグリ事業	197	113	-84	Gavilon肥料事業の減益 Gavilonの欧州（イタリア・スペイン）向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正に伴う損失39億円をQ2に計上	190	220	200	150	-50	220	250
化学品	84	35	-49	石油化学製品の採算悪化	70	100	90	50	-40	90	120
電力	355	209	-146	前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動	310	300	280	200	-80	230	240
エネルギー	214	△64	-278	石油・ガス開発事業における減損損失	0	140	230	170	-60	240	220
金属	322	497	+175	豪州鉄鉱石事業の増益	570	590	340	470	+130	580	580
プラント	151	61	-90	海外プラント案件の減益	90	120	90	90	-	120	130
航空・船舶	107	130	+23	船舶関連事業の増益	160	150	90	130	+40	160	150
金融・リース事業	152	156	+4		310	210	160	150	-10	200	200
建機・自動車・産機	172	152	-20	前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動	210	210	140	130	-10	170	180
次世代事業開発	△14	△24	-10		△40	△40	△10	△20	-10	△40	△40
その他	△120	△106	+14	法人所得税（年間見積実効税率への調整額）の改善	△280	△110	△90	△100	-10	△100	△120
全社合計	2,196	1,456	-740		2,000	2,400	1,900	1,740	-160	2,340	2,420
資源(*2)	444	348	-96		460	620	480	550	+70	690	670
非資源(*2)	1,886	1,238	-648		1,860	1,930	1,520	1,310	-210	1,790	1,910
その他(*2)	△134	△130	+4		△320	△150	△100	△120	-20	△140	△160

\*1 2019年4月より「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらの変更に伴い、本資料では前年同期のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

\*2 分野別の分類：

資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの

その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計

非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

\*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

### 3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2018年度				2019年度				2019年度 主な内訳
	Q1	Q2	Q3	Q3累計 (*2)	Q1	Q2	Q3	Q3累計 (*2)	
ライフスタイル	-	-	△0	△0	-	△0	10	<b>10</b>	
情報・不動産	△0	△0	170	170	10	0	△60	△40	Q3:再保険事業関連損失
フォレストプロダクツ	10	△10	0	0	△0	△0	△20	△20	Q3:持分法適用会社における一部生産設備の減損と除却損失引当
食料	△10	10	10	20	20	△10	0	<b>10</b>	Q1:国内小売事業（相鉄ローゼン）売却益
アグリ事業	0	0	0	0	0	△30	△0	△30	Q2:Gavilonの欧州（イタリア・スペイン）向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正
化学品	△0	0	0	△0	-	△20	0	△20	Q2:化学品取引における貸倒引当金計上
電力	60	60	△50	70	0	0	10	<b>10</b>	
エネルギー	△10	△10	0	△20	△90	0	△150	△240	Q1:石油・ガス開発事業減損（米国メキシコ湾） Q3:石油・ガス開発事業減損（米国メキシコ湾） 石油・ガス開発事業繰延税金資産取崩（英領北海）
金属	0	20	△40	△20	△0	30	△0	<b>30</b>	Q2:金属事業における繰延税金資産認識
プラント	10	△10	60	60	0	△40	20	△20	Q2:FPSO案件におけるファイナンス関連費用計上、海外インフラ案件等 Q3:海外インフラ案件等
航空・船舶	-	20	△0	10	0	△0	△0	<b>0</b>	
金融・リース事業	△0	△0	△10	△10	10	△0	△0	<b>10</b>	
建機・自動車・産機	20	0	10	30	20	10	△0	<b>30</b>	
次世代事業開発	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	20	10	△70	△30	△20	△0	10	△10	
全社合計 (*1)	110	100	90	290	△50	△60	△180	△290	

\*1 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

\*2 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

#### 4. キャッシュ・フローの状況および財政状態

(億円)

項目	2018年度 Q3累計	2019年度 Q3累計	増減	2019年度見通し	
				2/5公表(*2)	11/5公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	1,566	+605	3,200	3,600
基礎営業キャッシュ・フロー(*1)	2,762	2,730	-32	3,700	3,900
営業資金の増減等	△1,801	△1,164	+638	△500	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△793	-532	△2,600	△2,000
フリーキャッシュ・フロー	699	773	+74	600	1,600
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	83	174	+91	0	1,000

\*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

(億円)

項目	2019年 3月末	2019年 12月末	前年度末比	2020年3月末見通し	
				2/5公表(*2)	11/5公表
総資産	68,091	68,120	+30		
ネット有利子負債	18,588	18,487	-101	19,300程度	17,500程度
資本合計	20,717	20,882	+164	21,200程度	21,000程度
ネットDELシオ	0.90倍	0.89倍	0.01ポイント改善	0.9倍程度	0.8倍程度

\*2 2019年11月7日に公表した米国航空機リース会社Aircastle Limitedの持分追加取得の影響を含みますが、当該持分追加取得は、2020年6月末までの完了を想定しており、特定日までの完了を確約するものではありません。

なお、上記の影響を含めない場合の見通しは、投資活動によるキャッシュ・フロー(2019年度見通し)、フリーキャッシュ・フロー(2019年度見通し)及び株主還元後フリーキャッシュ・フロー(2019年度見通し)がそれぞれ+1,200億円程度増加、ネット有利子負債(2020年3月末見通し)が-1,200億円程度減少、ネットDELシオ(2020年3月末見通し)が0.06倍程度低下します。

##### <キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、1,566億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、海外事業におけるCAPEX等の支出により、△793億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、773億円。

##### <財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前年度末比101億円減少の1兆8,487億円。
- ・ 資本合計は、利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素の減少もあり、前年度末比164億円増加の2兆882億円。
- ・ この結果、ネットDELシオは、前年度末比0.01ポイント改善の、0.89倍。

# 参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクツ			食料		
	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減
売上総利益	176	169	-7	668	811	+143	291	240	-51	735	770	+34
持分法による投資損益	7	4	-3	38	4	-34	27	△8	-35	48	43	-6
純利益	37	33	-4	271	32	-239	109	39	-70	160	193	+33
調整後営業利益(*1)	38	33	-5	96	144	+48	131	88	-43	174	238	+64
減価償却費等	2	2	+0	31	153	+122	46	51	+5	76	108	+32
利息の受取額	1	0	-1	4	2	-2	1	1	-	10	9	-1
配当金の受取額	3	3	-	24	22	-2	7	5	-2	26	30	+4
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	22	19	-3	2	2	-1	21	25	+4
利息の支払額	△3	△1	+1	△8	△11	-3	△13	△8	+5	△50	△42	+8
法人所得税の支払額	△46	△10	+36	△56	△66	-10	△12	△33	-21	△70	△63	+7
基礎営業キャッシュ・フロー	△5	26	+31	90	243	+153	159	102	-57	167	281	+114
	19年3月末	19年12月末	増減	19年3月末	19年12月末	増減	19年3月末	19年12月末	増減	19年3月末	19年12月末	増減
セグメントに対応する資産	1,222	1,201	-21	4,471	4,750	+279	2,669	2,737	+68	7,626	7,175	-451
流動資産	812	822	+10	2,141	2,117	-24	1,261	1,228	-34	4,780	4,094	-686
非流動資産	409	379	-30	2,330	2,633	+303	1,407	1,509	+102	2,846	3,081	+235

セグメント	アグリ事業			化学品			電力			エネルギー		
	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減									
売上総利益	1,426	1,299	-128	296	233	-63	229	187	-42	448	374	-75
持分法による投資損益	6	2	-4	13	12	-1	219	299	+80	△2	3	+5
純利益	197	113	-84	84	35	-49	355	209	-146	214	△64	-278
調整後営業利益(*1)	356	235	-121	124	58	-66	△24	△80	-57	192	118	-74
減価償却費等	158	232	+74	10	20	+10	22	29	+7	297	302	+5
利息の受取額	23	27	+4	2	0	-2	27	21	-6	20	12	-7
配当金の受取額	5	3	-1	25	22	-2	323	207	-116	122	127	+5
うち持分投資先からの配当受取額	5	3	-1	15	13	-2	256	204	-52	3	30	+27
利息の支払額	△80	△80	+1	△6	△4	+2	△28	△17	+11	△39	△43	-3
法人所得税の支払額	△15	21	+36	△33	△29	+4	△51	△35	+17	33	40	+8
基礎営業キャッシュ・フロー	447	439	-7	123	68	-54	270	125	-144	624	556	-68
	19年3月末	19年12月末	増減									
セグメントに対応する資産	12,333	12,574	+241	3,514	3,064	-450	7,122	7,382	+260	7,875	7,692	-183
流動資産	8,212	8,163	-49	2,792	2,337	-456	2,541	2,676	+135	2,580	2,906	+326
非流動資産	4,121	4,411	+290	722	727	+5	4,581	4,706	+125	5,295	4,786	-509

\*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

セグメント	金属			プラント			航空・船舶			金融・リース事業		
	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減									
売上総利益	265	241	-24	113	96	-17	177	206	+29	87	84	-3
持分法による投資損益	284	412	+128	145	123	-21	43	56	+13	174	179	+5
純利益	322	497	+175	151	61	-90	107	130	+23	152	156	+4
調整後営業利益(*1)	129	100	-29	△17	△36	-18	88	116	+28	15	7	-8
減価償却費等	29	34	+5	4	4	+0	39	84	+44	37	49	+12
利息の受取額	4	5	+1	10	15	+5	11	11	-1	2	1	-1
配当金の受取額	229	196	-34	158	78	-80	34	40	+6	81	61	-20
うち持分投資先からの配当受取額	222	189	-33	156	76	-80	34	40	+6	80	60	-20
利息の支払額	△70	△60	+10	△30	△25	+5	△16	△33	-17	△19	△16	+2
法人所得税の支払額	△49	△57	-8	20	△20	-40	△22	△8	+14	10	8	-2
基礎営業キャッシュ・フロー	273	217	-56	145	17	-128	135	209	+74	126	109	-17
	19年3月末	19年12月末	増減									
セグメントに対応する資産	8,531	8,451	-80	3,436	3,215	-221	2,457	2,882	+425	2,501	2,713	+212
流動資産	1,778	1,601	-178	1,235	1,037	-198	755	693	-62	203	793	+591
非流動資産	6,753	6,851	+98	2,201	2,178	-23	1,702	2,189	+487	2,298	1,919	-379

セグメント	建機・自動車・産機			次世代事業開発			その他			連結合計		
	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減
売上総利益	648	666	+18	0	-	-0	△70	△58	+12	5,489	5,318	-171
持分法による投資損益	72	38	-33	0	0	+0	5	0	-5	1,077	1,167	+90
純利益	172	152	-20	△14	△24	-10	△120	△106	+14	2,196	1,456	-740
調整後営業利益(*1)	150	156	+6	△14	△29	-16	△0	△17	-16	1,438	1,130	-307
減価償却費等	33	53	+20	0	0	+0	50	100	+51	835	1,221	+386
利息の受取額	5	4	-1	-	-	-	△39	△11	+28	81	97	+16
配当金の受取額	34	36	+2	-	-	-	12	12	-0	1,083	841	-242
うち持分投資先からの配当受取額	28	33	+5	-	-	-	0	0	-	843	693	-150
利息の支払額	△18	△21	-3	△0	△0	+0	58	△23	-81	△321	△384	-63
法人所得税の支払額	△59	△61	-2	△0	△0	-0	△4	137	+140	△353	△176	+177
基礎営業キャッシュ・フロー	145	167	+22	△14	△30	-16	77	199	+122	2,762	2,730	-32
	19年3月末	19年12月末	増減	19年3月末	19年12月末	増減	19年3月末	19年12月末	増減	19年3月末	19年12月末	増減
セグメントに対応する資産	3,407	3,624	+216	6	34	+28	920	627	-293	68,091	68,120	+30
流動資産	2,194	2,205	+12	2	8	+6	299	175	-125	31,585	30,854	-731
非流動資産	1,214	1,418	+204	4	26	+22	620	452	-168	36,505	37,266	+761

\*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

## 参考2. 主要事業会社の連結損益

・「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業) 「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)  
 「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業) 「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

・「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	事業内容
<b>ライフスタイル</b>							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	3	1	-2	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100%	7	7	+0	繊維製品・素材の企画・生産・販売
	丸紅インテックス	連結	100%	9	9	+0	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売
<b>情報・不動産</b>							
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	8	8	-0	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	2	5	+3	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	MXモバイルリング	連結	100%	43	45	+2	携帯電話及び関連商品等の販売
	アルテリア・ネットワークス(*1)	連結	50.0%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	6	7	+1	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
	丸紅ロジステイクス	連結	100%	7	7	-0	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100%	2	2	+0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
<b>フォレストプロダクツ</b>							
D	ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	18	△17	-34	インドネシアにおける植林、パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	連結	100%	22	9	-13	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	興亜工業	連結	80.0%	9	18	+9	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	6	10	+5	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅紙パルプ販売	連結	100%	15	18	+3	紙類の販売
	丸住製紙	持分法	32.2%	1	△13	-14	洋紙の製造・販売

\*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	事業内容
<b>食料</b>							
D	山星屋	連結	75.6%	9	8	-1	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(*1)	-	-				首都圏におけるスーパーマーケット事業
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	6	8	+2	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	6	5	-0	食品の輸出入、販売
	ベコレイ	連結	98.8%	6	3	-3	水産物の販売、倉庫業
	Creekstone Holding	連結	100%	22	39	+16	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウエルファムフーズ	連結	100%	25	18	-6	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△1	2	+4	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ(*2)	持分法	15.3%				食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	10	14	+4	飼料の製造・販売
	パンフィックグリーンセンター	連結	78.4%	5	6	+0	倉庫業及び港湾運送業
日清オイリオグループ(*2)	持分法	15.4%				製油事業等	

<b>アグリ事業</b>							
D	Helena	連結	100%	173	160	-12	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	60	△16	-76	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業			35	△5	-40	
	肥料事業			25	△11	-36	
	Columbia Grain International	連結	100%	6	3	-3	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売

<b>化学品</b>							
D	丸紅ブラックス	連結	100%	7	6	-1	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa)	連結	80.0%	9	2	-7	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミクス	連結	100%	9	7	-1	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

\*1 当社は持分法適用会社であるイオンマーケットインベストメント社を通じて同社の発行済み株式を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えさせていただきます。

\*2 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	事業内容
<b>電力</b>							
S	海外電力IPP事業 (*1)	-	-	241	300	+59	海外における発電事業
D	SmartestEnergy	連結	100%	16	0	-16	英国における電力卸売事業・小売事業
<b>エネルギー</b>							
N	LNG事業	-	-	113	90	-23	海外における天然ガス液化事業
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	3	4	+1	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	56	29	-27	石油・天然ガス類の販売
N	石油・ガス開発事業	連結	100%	△39	△297	-258	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
<b>金属</b>							
N	Marubeni Coal	連結	100%	215	194	-21	豪州における石炭事業への投資
	ロイヒル事業	持分法	15.0%	4	137	+134	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	41	55	+15	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△40	△6	+34	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	1	23	+22	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	99	88	-11	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

\*1 海外電力IPP事業全体における持分法による投資損益の合計。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	18年度Q3累計	19年度Q3累計	増減	事業内容
<b>プラント</b>							
S	FPSO事業 (*1)	-	-	24	7	-17	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*2)	-	-	34	41	+6	海外における上下水道事業
<b>航空・船舶</b>							
D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	7	20	+14	中古航空機の購入、解体、中古部品販売、エンジンを含む航空機用部品のリース事業、消耗部品等の販売
<b>金融・リース事業</b>							
F	MAI Holding (Westlake事業)	連結	100%	55	86	+31	米国における自動車販売金融事業への投資
	MAC Trailer Leasing (PLM)	連結	100%	21	20	-0	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	9	9	+0	米国における貨車リース事業への投資
	Marubeni Aviation Holding (*3)	連結	100%				航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastle社への投資
<b>建機・自動車・産機</b>							
D	自動車アフターマーケット事業	-	-	11	14	+3	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	6	5	-1	英国における自動車販売事業への投資
	B-Quik事業	連結	90.0%	16	18	+2	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	丸紅テクノシステム	連結	100%	10	12	+3	各種産業機械の輸出入・国内販売
	河野エレクトロニクス	連結	100%	5	4	-2	電気機器接続部品（コネクタ）ならびに材料の販売

\*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

\*2 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

\*3 Aircastle社は上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。